

販売用資料

上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)  
＜愛称:上場豪債(為替ヘッジあり)＞  
上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)  
＜愛称:上場豪債(為替ヘッジなし)＞

追加型投信／海外／債券／ETF／インデックス型

2022年4月  
日興アセットマネジメント

# ETFの商品性について



# 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)の商品性

■上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)の商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり) / (銘柄コード:2843)	
連動対象指数	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)	・指数の概要は7ページをご参照ください
運用方法	ファンド・オブ・ファンズ方式を利用した現物資産への投資 ※詳しくは5ページをご参照ください	・主として、「豪州国債インデックスファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)受益証券」に投資します ・為替ヘッジに係る取引は私募ファンドにて行います ・ファミリーファンド形式や直接投資形式に比べ、分配金希薄化の影響を受けにくい形となっております ・ルックスルーはリスクアセット表等で確認できます
決算日	毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	初回は2022年5月10日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設定:2,000口以上販売会社の定める単位、解約:2,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	SMBC日興証券、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、野村證券	
信託報酬	実質的な負担:年率0.121%(税抜0.11%)	当ファンド:年率0.11%(税抜0.10%) 投資対象となる投資信託証券:年率0.011%(税抜0.01%) 実質的な負担は、東証上場の外債ETFの中で最も安い信託報酬(※)となっています
上場取引所	東京証券取引所(以下、「東証」)	
上場日	2022年2月17日(木)	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約50,000円
インディカティブNAV	東証の取引時間中に計算・公表	i-NAVの計算方法は、17ページをご参照ください
マーケットメイク制度	スポンサードマーケットメイク制度を利用	マーケットメイク制度の詳細は15ページをご参照ください

(※)日興アセットマネジメント調べ(2022年3月31日)

# 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)の商品性

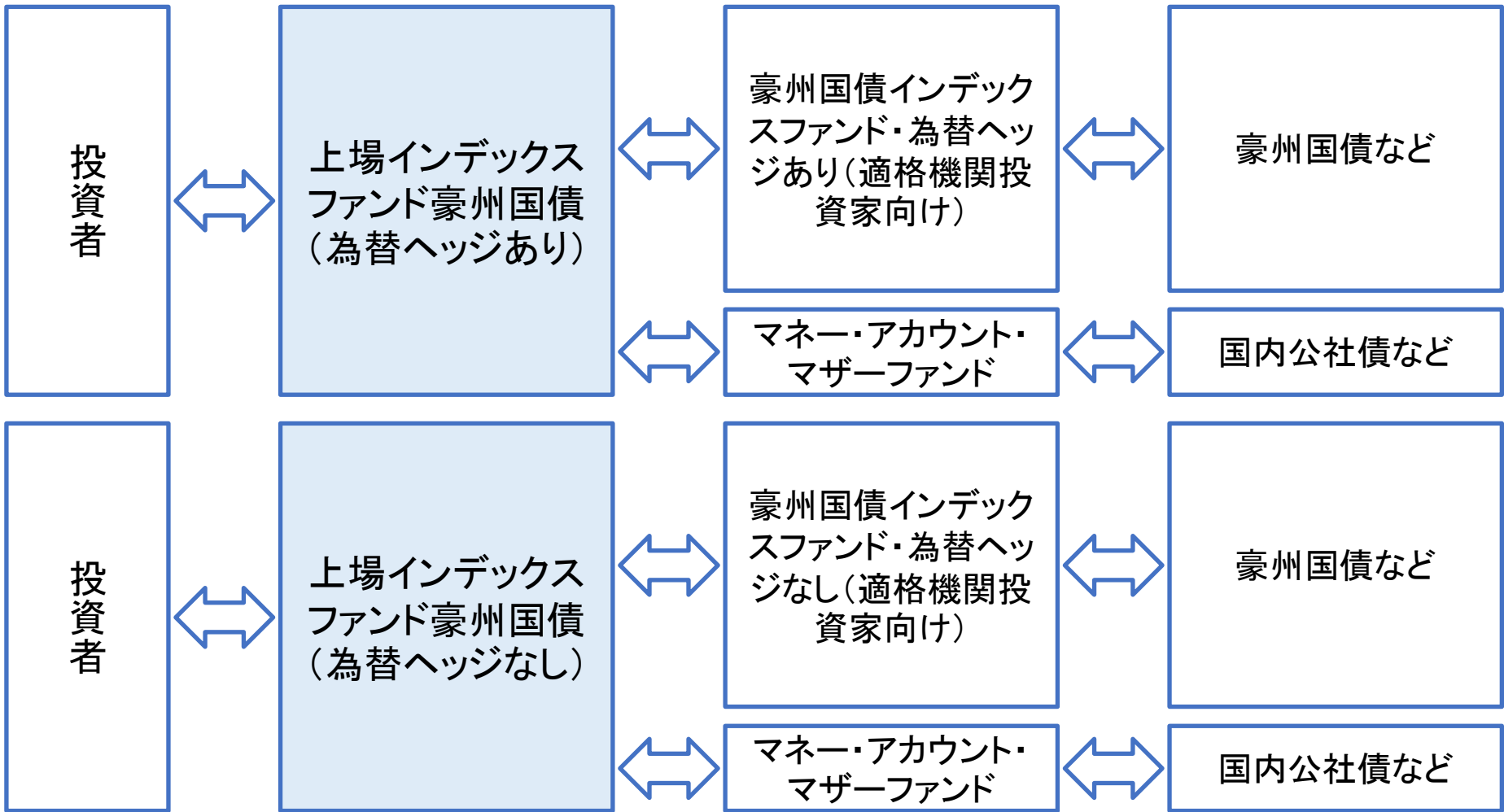
■上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)の商品性の概要は、以下の通りです。

項目	内容	補足
銘柄名	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし) / (銘柄コード:2844)	
連動対象指数	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)	・指数の概要は7ページをご参照ください
運用方法	ファンド・オブ・ファンズ方式を利用した現物資産への投資 ※詳しくは5ページをご参照ください	・主として、「豪州国債インデックスファンド・為替ヘッジなし(適格機関投資家向け)受益証券」に投資します ・ファミリーファンド形式や直接投資形式に比べ、分配金希薄化の影響を受けにくい形となっております ・ルックスルーはリスクアセット表等で確認できます
決算日	毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	初回は2022年5月10日
設定/解約	・金銭設定/金銭解約 ・設設定:2,000口以上販売会社の定める単位、解約:2,000口以上1口単位	上場当初の最低設定/解約金額は約1,000万円
信託財産留保額	ありません	
委託会社	日興アセットマネジメント	
受託会社	三井住友信託銀行	日本カストディ銀行に再信託します
販売会社	SMBC日興証券、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券、野村証券	
信託報酬	実質的な負担:年率0.121%(税抜0.11%)	当ファンド:年率0.11%(税抜0.10%) 投資対象となる投資信託証券:年率0.011%(税抜0.01%) 実質的な負担は、東証上場の外債ETFの中で最も安い信託報酬(※)となっています
上場取引所	東京証券取引所(以下、「東証」)	
上場日	2022年2月17日(木)	
売買単位	10口	上場当初の最低投資金額は約50,000円
インディカティブNAV	東証の取引時間中に計算・公表	i-NAVの計算方法は、17ページをご参照ください
マーケットメイク制度	スポンサーードマーケットメイク制度を利用する予定	マーケットメイク制度の詳細は15ページをご参照ください

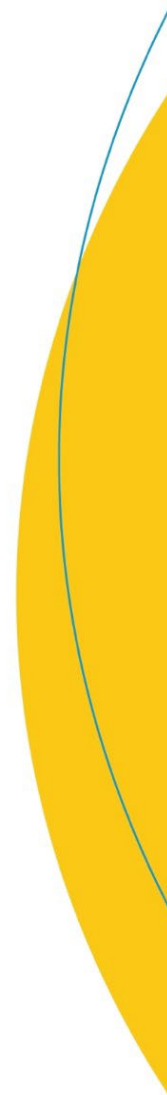
(※)日興アセットマネジメント調べ(2022年3月31日)

## ファンド・オブ・ファンズ方式による運用

■ 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)は、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用し、私募投信は主に豪州国債に投資します。



対象指数について



## 本ETFの対象指数の概要

■ 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)の対象指数の概要は以下の通りです。

項目	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)
名称	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
ティッカー	H01682JP Index	BTSIATJU Index
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残存期間が7年から10年の豪州国債を発行残高に応じて組み入れ比率を調整した現地通貨建ての債券指数「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」を円ヘッジし、円換算したものです。</li> <li>・受け取ったクーポンを再投資して計算するトータルリターン指数です。</li> <li>・リバランスは毎月行われ、残存期間が7年未満となった銘柄を削除、残存期間が10年以内となった銘柄を新規で組み入れます。</li> <li>・指数の計算方法の詳細は以下をご参照ください。 &lt;<a href="https://assets.bwbx.io/documents/users/iqjWHBFdfxIU/rzRLraU10Y7E/v0">https://assets.bwbx.io/documents/users/iqjWHBFdfxIU/rzRLraU10Y7E/v0</a>&gt;</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・残存期間が7年から10年の豪州国債を発行残高に応じて組み入れ比率を調整した現地通貨建て債券指数「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」をTTMで円換算したものです。</li> <li>・受け取ったクーポンを再投資して計算するトータルリターン指数です。</li> <li>・リバランスは毎月行われ、残存期間が7年未満となった銘柄を削除、残存期間が10年以内となった銘柄を新規で組み入れます。</li> <li>・指数の計算方法の詳細は以下をご参照ください。 &lt;<a href="https://assets.bwbx.io/documents/users/iqjWHBFdfxIU/rceANEyS9CNA/v0">https://assets.bwbx.io/documents/users/iqjWHBFdfxIU/rceANEyS9CNA/v0</a>&gt;</li> </ul>
指数算出基準日	1987年1月1日	2003年9月1日
評価通貨	日本円	
計算・公表の頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日1回、基準値が算定され公表されます。</li> <li>・リアルタイム指数の算出は、現時点では行われていません(2022年2月末現在)。</li> </ul>	
最終利回り	2.08%(※)	
修正デュレーション	7.86(※)	
構成銘柄数	6(※)	

出所:ブルームバーグのデータより日興アセットマネジメントが作成。

(※) 2022年2月末時点。

## 本ETFの対象指数の構成銘柄

■ 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)の対象指数の構成銘柄は以下の通りです。

順位	ISINコード	銘柄名	クーポン	発行日	償還日	組み入れ比率
1	AU0000013740	Australia Government Bond	2.50%	2018/6/8	2030/5/21	17.7%
2	AU0000101792	Australia Government Bond	1.00%	2020/8/26	2031/11/21	16.8%
3	AU3TB0000150	Australia Government Bond	3.25%	2012/10/10	2029/4/21	16.8%
4	AU0000087454	Australia Government Bond	1.00%	2020/5/13	2030/12/21	16.4%
5	AU000XCLWAX7	Australia Government Bond	2.75%	2018/1/17	2029/11/21	16.4%
6	AU0000047003	Australia Government Bond	1.50%	2019/5/29	2031/6/21	16.0%

出所:ブルームバーグ・AOFMのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

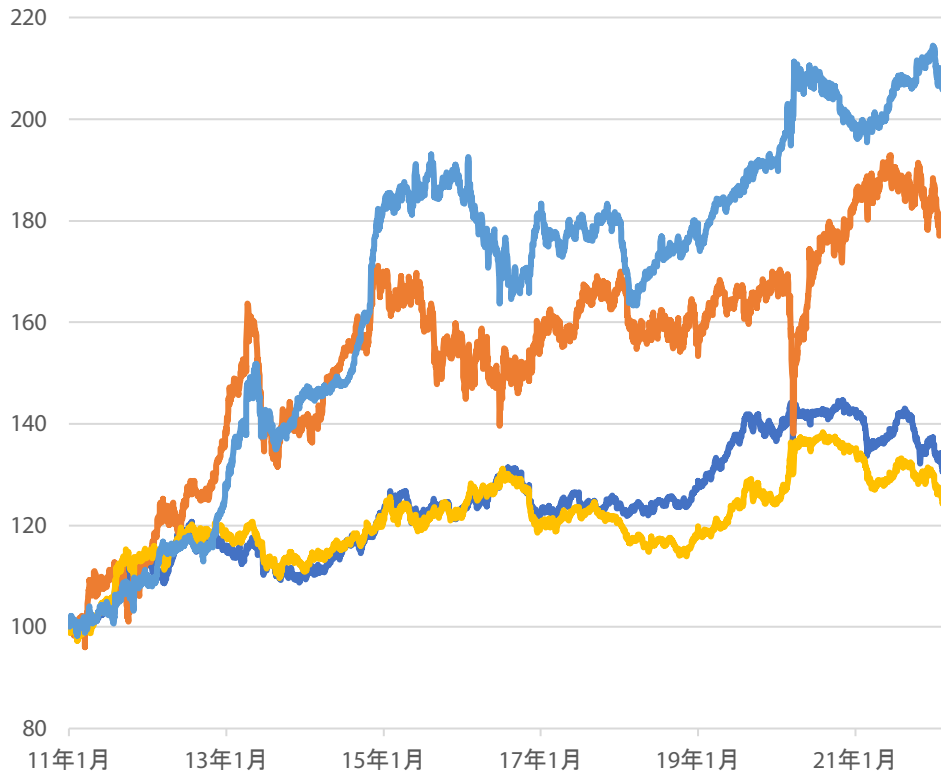
※2022年2月末時点。

※ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)、ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)のどちらも同じ構成銘柄と組み入れ比率になります。



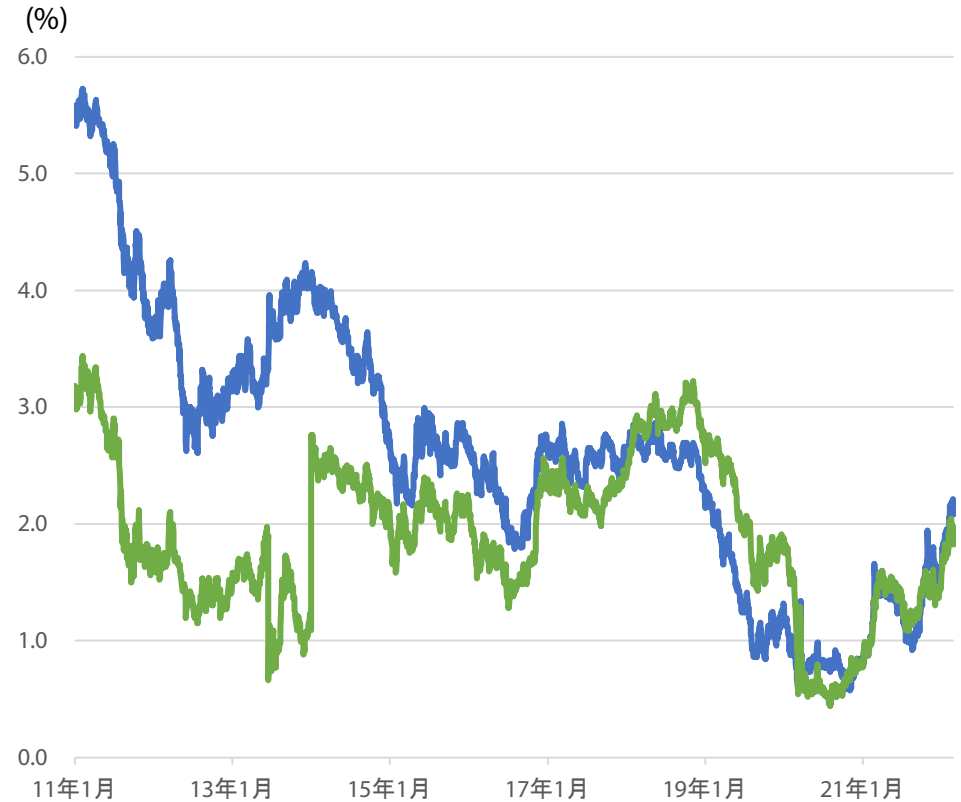
# 連動対象指数のパフォーマンス

＜豪州国債と米国債指数(7-10年)のパフォーマンス推移＞  
(2011年1月初～2022年2月末)



- ブルームバーク豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)
- ブルームバーク豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
- S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)
- S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)

＜豪州国債と米国債(7-10年)の利回り推移＞  
(2011年1月初～2022年2月末)



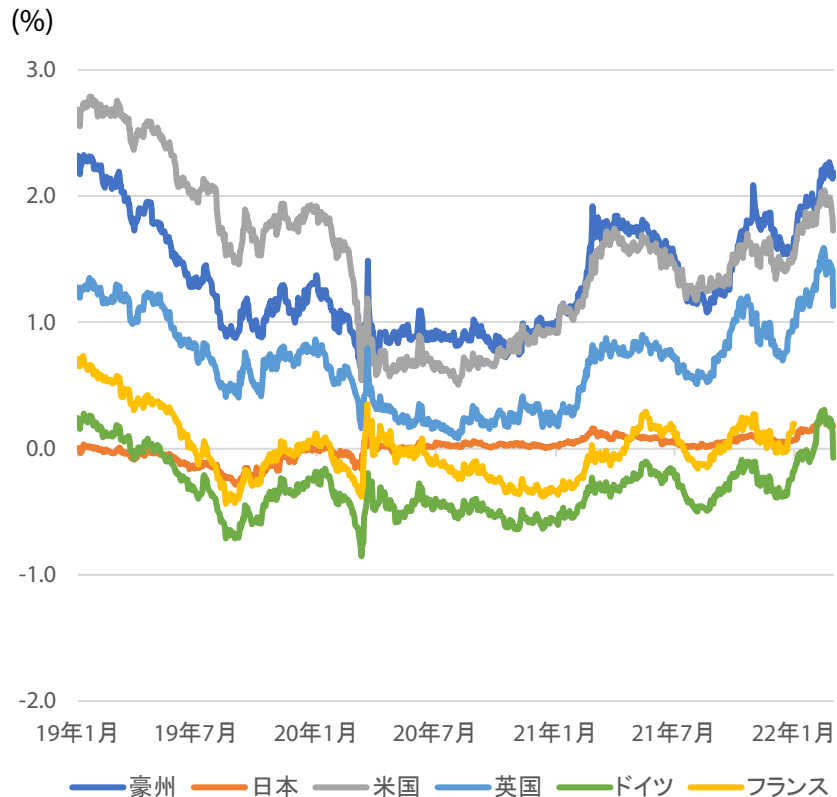
- ブルームバーク豪州(7-10年)インデックス(豪ドルベース)
- S&P米国債(7-10年)インデックス平均利回り

※2011年1月3日を100として、指数化。

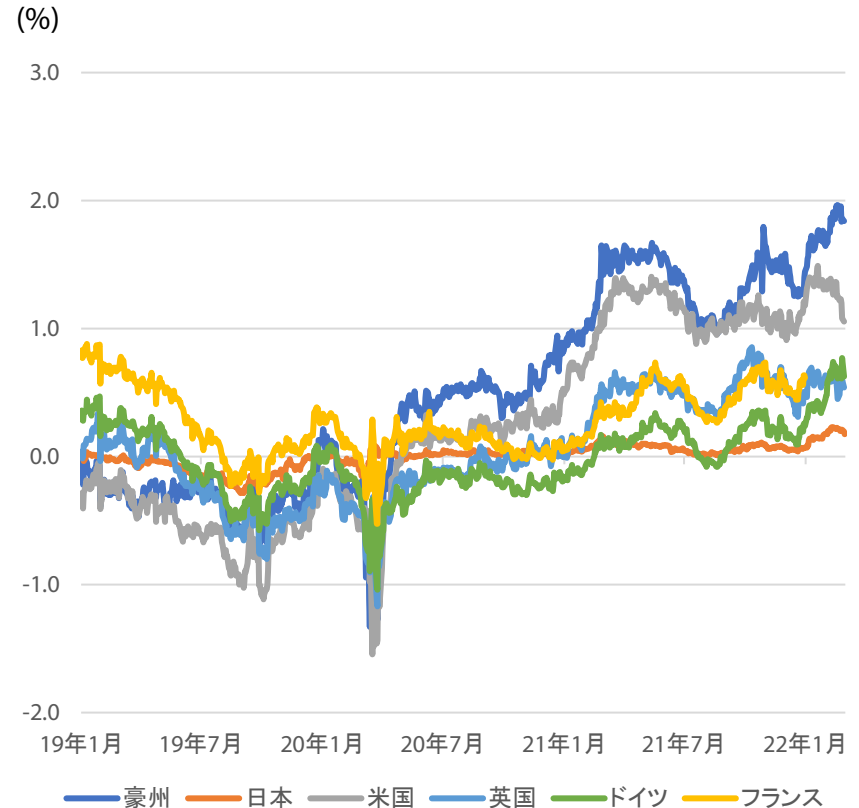
出所:ブルームバークのデータを元に日興アセットマネジメント作成。  
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 豪州国債の利回り水準

### ＜主要先進国の10年国債利回り推移＞ (2019年1月初～2022年2月末)



### ＜主要先進国の10年国債円ヘッジ後利回り推移＞ (2019年1月初～2022年2月末)



※10年国債利回り－ヘッジコスト(3か月)で計算

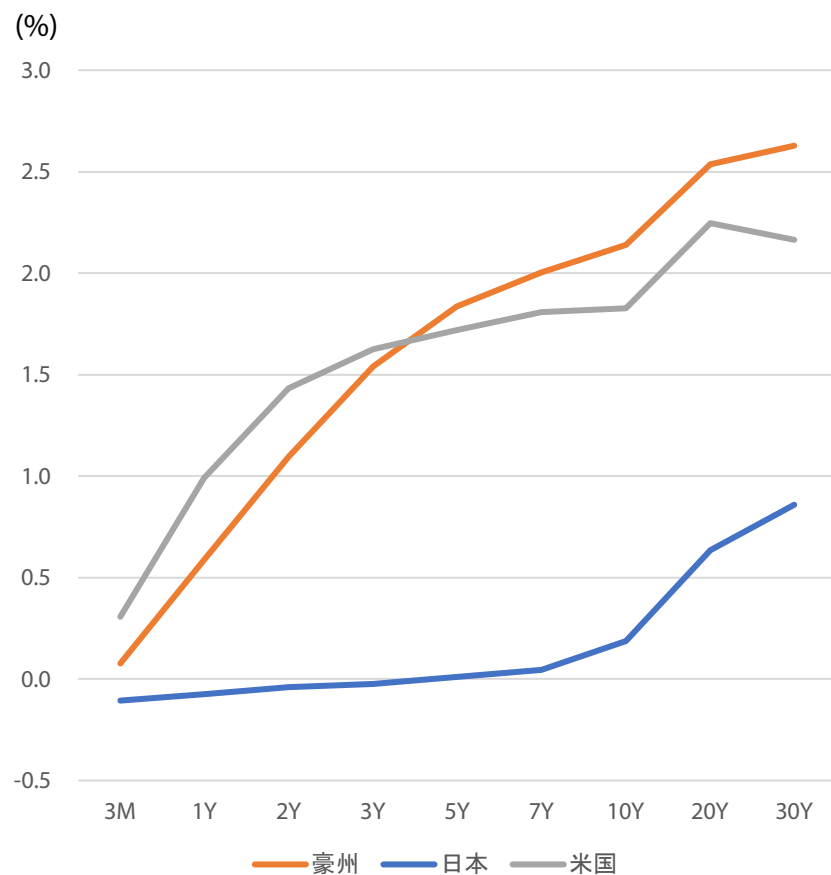
出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※比較対象の主要先進国は、G7のGDP上位5カ国を選定。

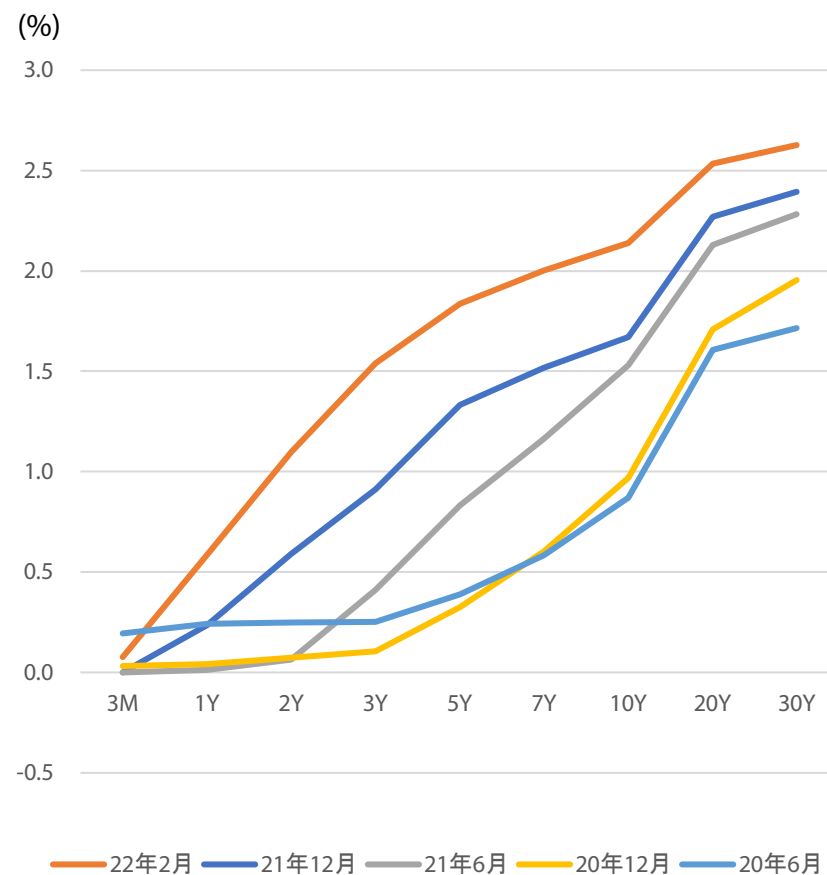
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 豪州国債のイールドカーブ

＜豪州・日本・米国イールドカーブ比較＞  
(2022年2月末時点)



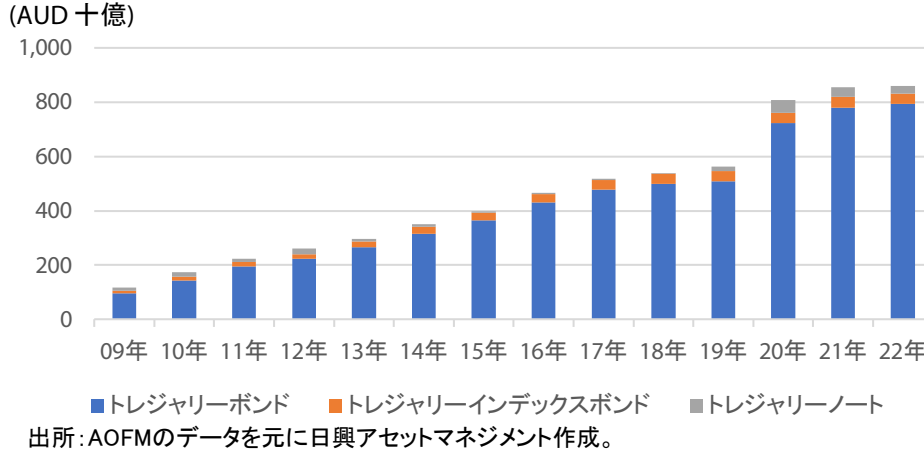
＜豪州国債のイールドカーブの変化＞  
(2020年6月末時点～2022年2月末時点)



出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。  
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# 豪州の財務の健全性

＜豪州国債の年末時点年間発行残高の推移＞  
(2009年～2022年(22年のみ2月末時点))

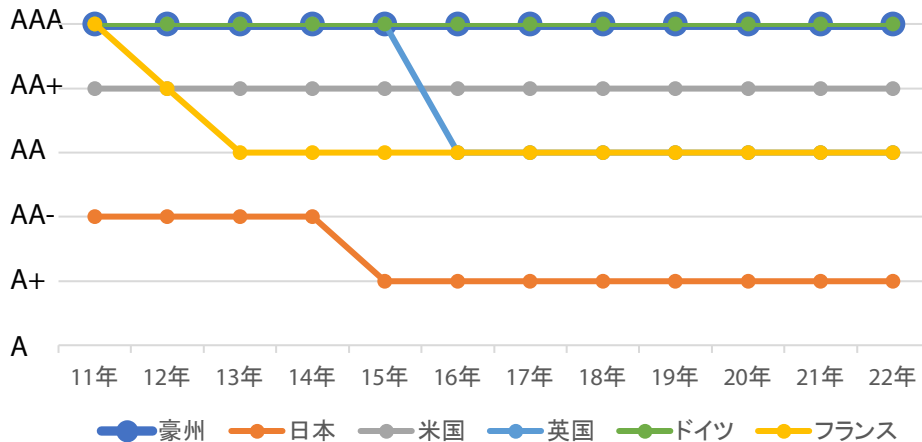


＜主要先進国の国債発行残高(2021年末時点)＞

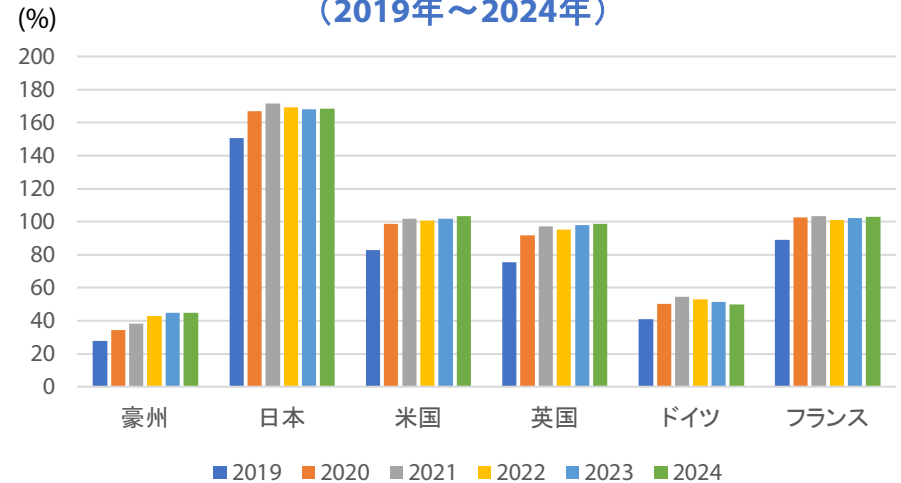
	債務残高(USD十億)	平均加重残存年数
米国	22,506	5.96
日本	10,333	8.04
英国	2,736	14.7
フランス	2,423	6.43
ドイツ	1,796	6.89
豪州	621	7.20

出所: ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。  
※比較対象の主要先進国は、G7のGDP上位5カ国を選定。

＜主要先進国の年末時点長期債務格付け推移(S&P)＞  
(2011年～2022年(22年のみ2月末時点))



＜主要先進国の債務GDP比率の推移と予測＞  
(2019年～2024年)

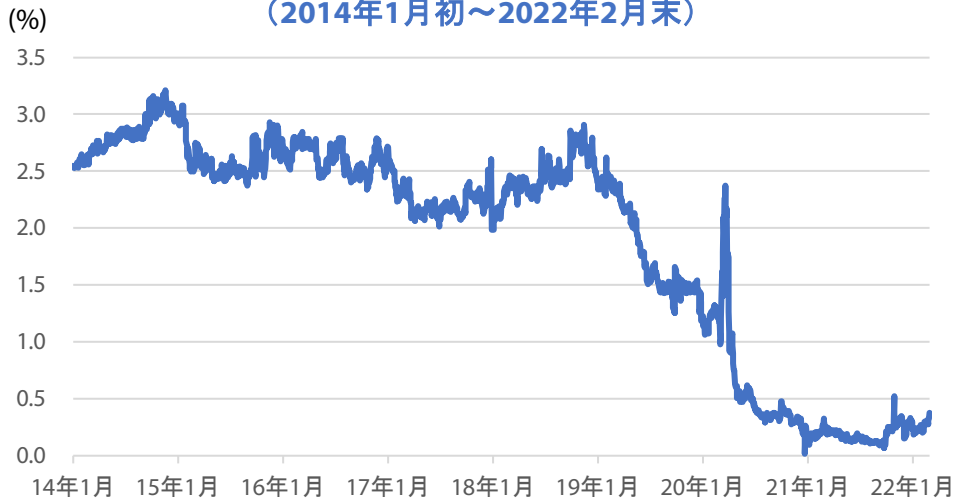


# 円投資の豪州国債と為替の関係

＜豪ドル円の為替レートの推移＞  
（2014年1月初～2022年2月末）

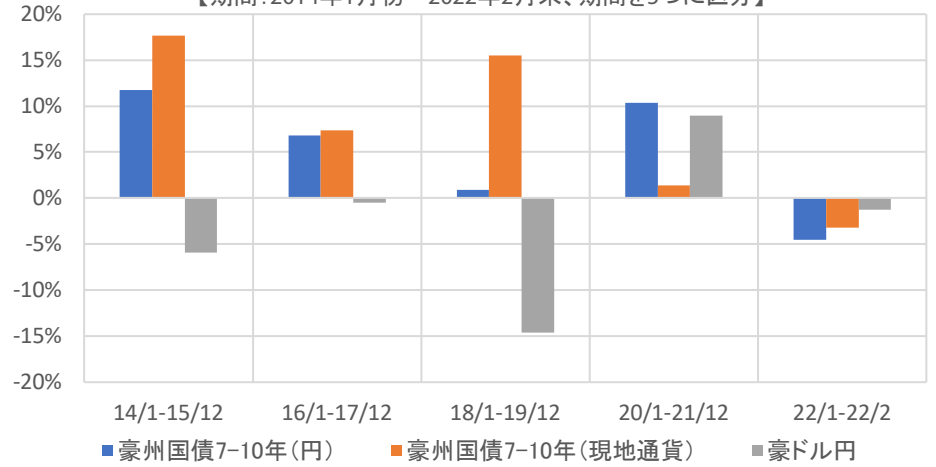


＜豪ドル円の為替ヘッジコストの推移＞  
（2014年1月初～2022年2月末）



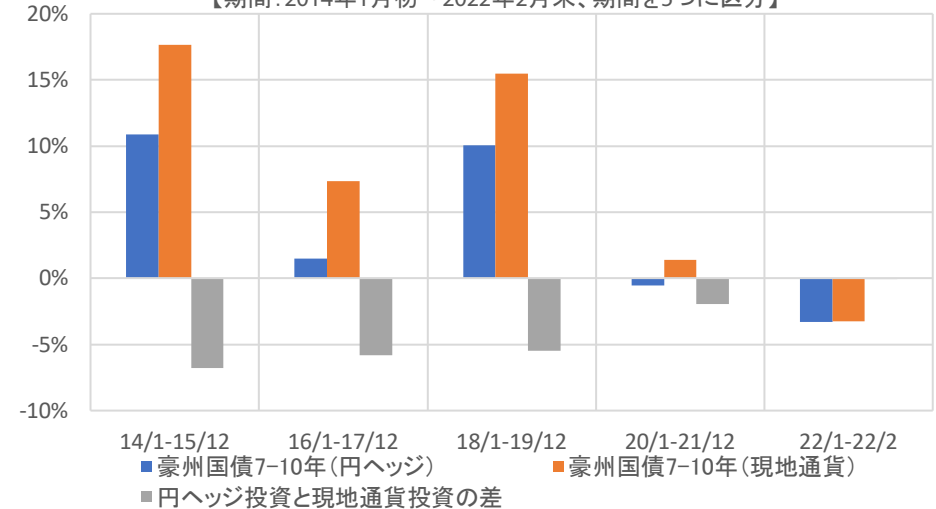
＜円投資と現地通貨ベース投資のリターン比較＞

【期間：2014年1月初～2022年2月末、期間を5つに区分】



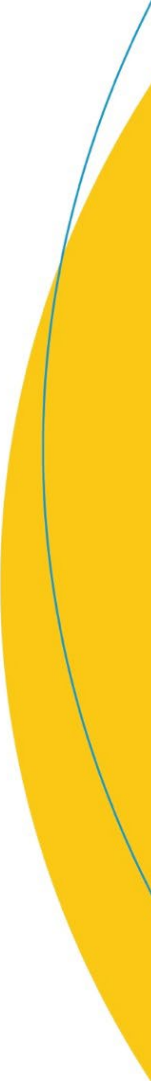
＜円ヘッジ投資と現地通貨ベース投資のリターン比較＞

【期間：2014年1月初～2022年2月末、期間を5つに区分】



※為替ヘッジコストは3か月物。出所：ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## APPENDIX(参考資料)



# マーケットメイク制度

■ 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)は、スポンサーETFマーケットメイク制度を活用します。

◆ETFマーケットメイク制度

ETFの流動性を向上させるために、東京証券取引所(以下、東証)は2018年7月よりETF市場におけるマーケットメイク制度を導入しています。マーケットメイカー(取引参加者自己もしくは高速取引業者として登録を受けた者)は、売り/買いの気配値を提示します。気配値提示義務を満たしたマーケットメイカーに対して、東証もしくは運用会社あるいは両方からインセンティブが付与されます。

<イメージ図>

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
20	1,025	
	1,024	
	1,023	
	1,022	10
	1,021	50

(マーケットメイカーがついていない銘柄)

売気配	値段	買気配
30	1,027	
10	1,026	
30,020	1,025	
30,000	1,024	
	1,023	30,000
	1,022	30,010
	1,021	50

(マーケットメイカーがついている銘柄)

◆上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)の気配値提示義務

ETFスポンサーETFマーケットメイク制度においては、各運用会社が気配提示義務を設定することが可能です。本ETFの気配提示義務は以下の通りです。

- 気配提示金額 : 片側1億円以上
- スプレッド : 1tick もしくは 30bps いずれか広い方
- 気配提示時間 : 立会内のうち80%以上の時間帯
- インセンティブ : 上記気配提示義務を満たした上位2社にインセンティブを付与

気配値提示義務を満たしたマーケットメイカーが複数となる場合、気配値提示時間・約定数量・登録順に優先順位が決められます。そのためマーケットメイカー間の競争により一層の流動性の向上が期待できます。

# 為替予約取引

■ 為替ヘッジのリターンを実現するための取引手法に、「為替予約取引」と呼ばれるものがあります。取引の仕組みを簡単な数値例とイメージ図で説明します。

## ◆為替予約取引の約定と実行

### ① 投資元本の確定

- ・為替ヘッジしたい円建ての投資元本(100万円)を決めます。
- ・円建て投資元本を、その時点の為替スポットレートで豪ドル(1.25万豪ドル)に換算します。

### ② 為替予約取引の約定

- ・豪ドル建ての投資元本に対し、その時点の為替フォワードレート(1豪ドル=78円)で豪ドル売り/円買いの予約をします。(期間は1か月)
- ・この予約取引によって、1か月後の受渡日に1.25万豪ドルを支払い(債務)、97.5万円を受け取る(債権)こととなります
- ・円の投資元本と受け取り予定の円の差額分(2.5万円)が、為替ヘッジコストとなります。

### ③ 予約の実行

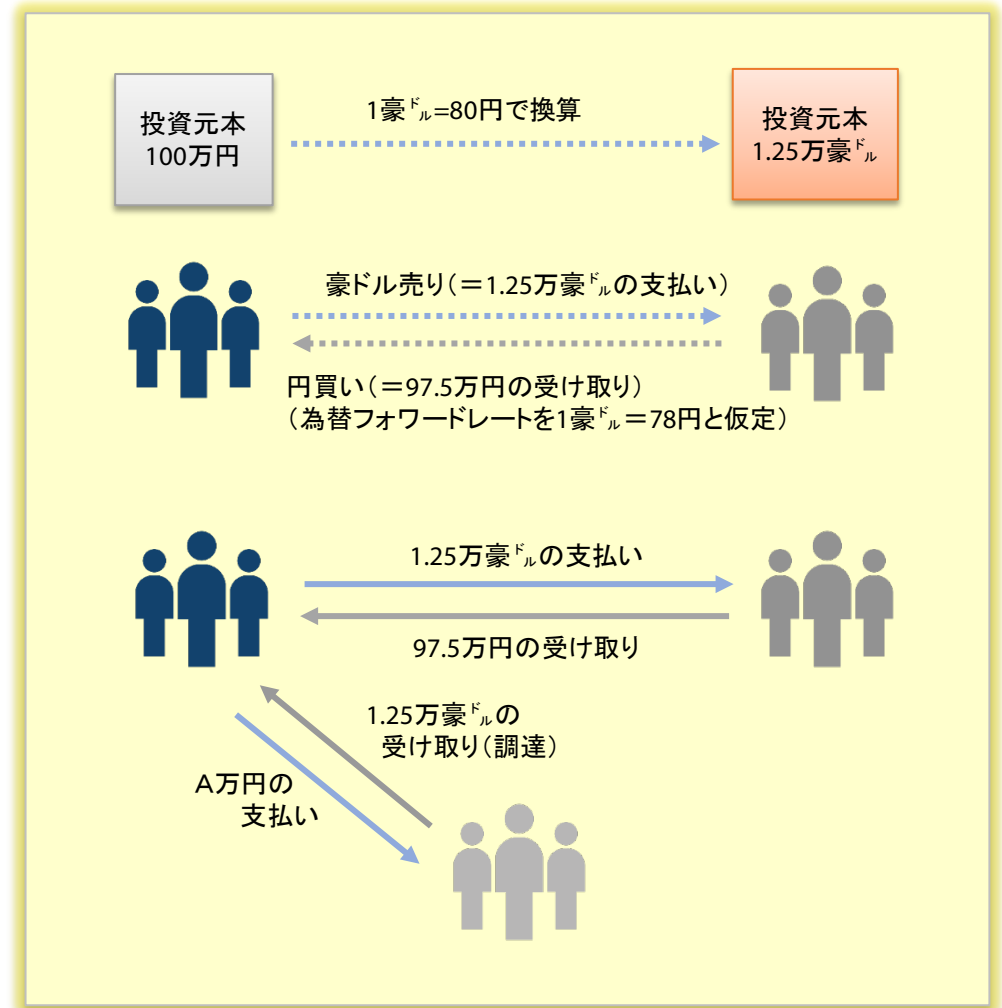
- ・その時点の為替スポットレートで1.25万豪ドルを調達し受け取ります。代わりにA万円を支払います。
- ・別途、予約取引の相手方に1.25万豪ドルを支払い、代わりに97.5万円を受け取ります。

## ◆為替予約取引に係る実現損益

③の調達時の為替レートによって、為替予約取引に係る実現損益が変わります。

- ・1豪ドル=82円(A=102.5万円) → 5万円の損失(97.5万円-102.5万円)
- ・1豪ドル=78円(A=97.5万円) → 損得なし(97.5万円-97.5万円)
- ・1豪ドル=75円(A=93.75万円) → 3.75万円の利益(97.5万円-93.75万円)

※この損益は為替予約取引に関する実現損益であり、為替ヘッジコストである2.5万円は考慮していません。





# インディカティブNAV(i-NAV)の計算

■ i-NAVはETFの現時点の純資産(資産－負債)を発行口数で割った金額です。本ETFの資産、負債の現在価値を計算する方法を以下に示します。**債券指数先物価格と為替スポットレート**がリアルタイムに変わること、i-NAVも変化します。

◆ i-NAVの計算式は、「(A#+B#+C+D+E+F#)÷発行口数」(各構成要素の計算式は下表をご参照下さい)です。

資産/負債	項目記号	内容	イメージ図の番号	建通貨	リアルタイムの現在価値の計算式	i-NAV構成要素
資産	A	組入債券+組入債券指数先物	①+②	豪ドル	A × 指数先物変化率※ × リアルタイムの為替スポットレート	A#
資産	B	豪ドル・キャッシュ(マージン含む)	③+④	豪ドル	B × リアルタイムの為替スポットレート	B#
資産	C	円・キャッシュ	⑤	円	変動なし	C
資産	D	その他(未収入金を含む)	⑥	円	変動なし	D
負債	E	FX Forward 部分	⑦+⑧	円	変動なし	E
負債	F	FX Forward の変動部分	⑨+⑩	豪ドル	F × (リアルタイムの為替スポットレート－補正為替スポットレート※)	F#

※指数先物変化率 = リアルタイムの債券指数先物価格 / 前々日の債券指数先物の清算値

※補正為替スポットレート = 前日為替スポットレート + (前日為替スポットレート - 前日為替フォワードレート) × (前日からiNAV算出日までの日数 / 為替フォワード取引決済日までの日数)

◆ A～Fに分類された資産/負債を構成する個別の項目(①～⑩)を、下記のポートフォリオ明細表のイメージ図で示します。

2021.12.30

AUM*1	46,085,870,224
Shares*1	2,528,962
NAV Per Share	18,223
Cash (Include Margin)*2	176,527,249
Bond	46,305,244,272
Stock	0
Future	0
FX Forward	-46,867,317,758
NDF	0
Others*2	④46,471,416,461,4154

\*1 May reflect latest creation / redemption

\*2 May include receivable and payable

Category	Long/Short	ISIN	Ticker	Security Name	Currency	Quantity	Price	Value(Local)	FX Rate	FX Forward Delivery Date	Value(JPY)
Cash	Long			JPY	JPY			149,887,554.88	1.00		⑤149,887,554,88285
Cash	Long			USD	USD			③231,609.23	115.02		26,639,694
Margin	Long			USD	USD			④-	-		-
Bond	Long	US912810FG86		US TREASURY N/B	USD	5,060,000.00	125.89	①6,370,065.36	115.02		732,684,918
Bond	Long	US91282CDJ71		US TREASURY N/B	USD	17,140,000.00	98.49	①16881561.02	115.02		1,941,717,149
Future	Long				USD			②-	-		-
FX Forward	Long			USD	USD			⑦-	-		⑦-
FX Forward	Short			USD	USD	⑩-166,849,000	1.00	-166,849,000.00	114.99	20220203	⑧-19,185,432,593
FX Forward	Short			USD	USD	⑩-240,684,000	1.00	-240,684,000.00	115.01	20220106	⑨-27,681,885,165

上記の明細表は「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)ETF」(銘柄コード:1487)(2021年12月30日時点)のものを参考として載せています。

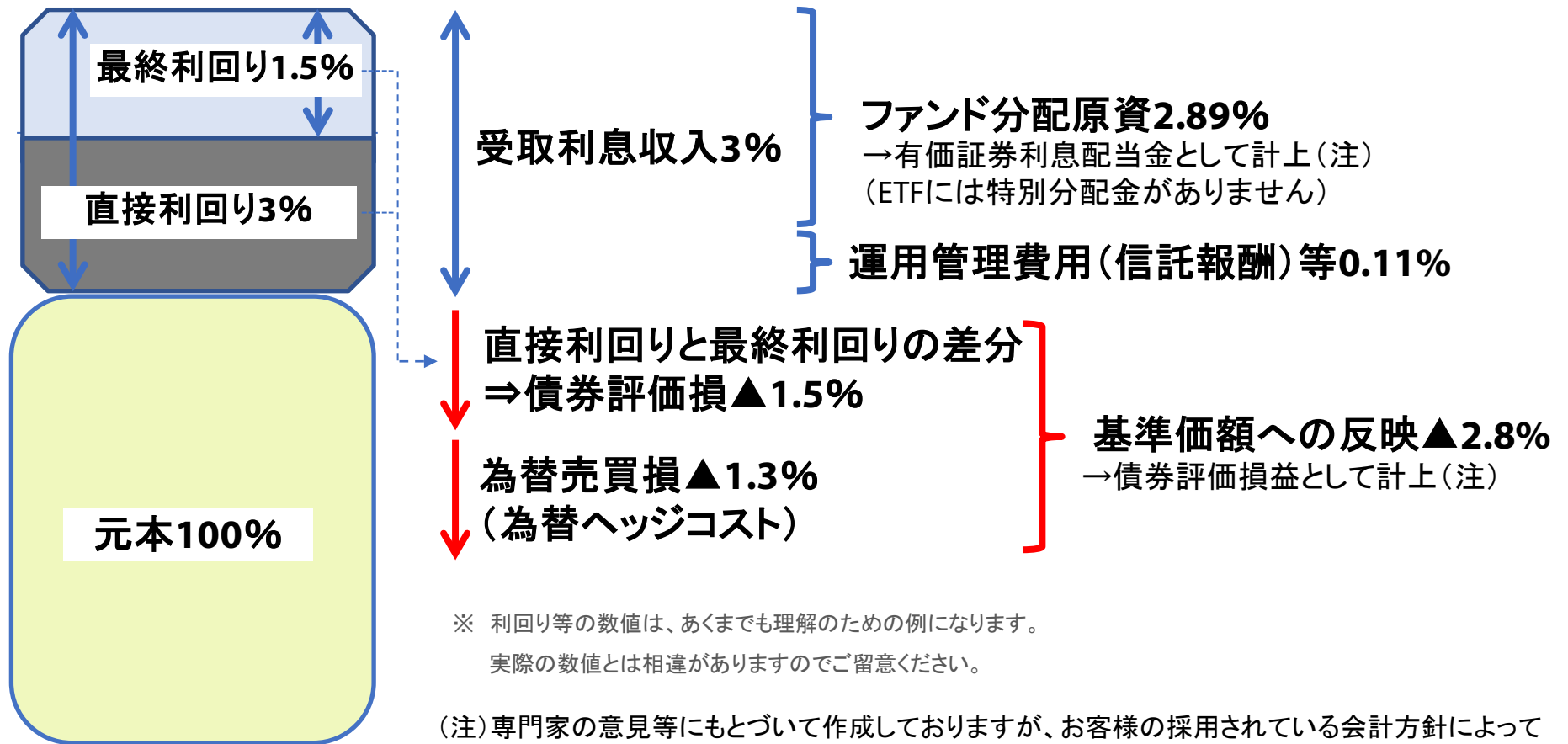
※2021年12月30日時点で保有が無かった資産は、項目を設けて「-」としています。

出所: 日興AMのETFページ>ETFラインアップ>上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)>FUND DATA>ポートフォリオ

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 分配に係る留意事項

- 分配原資は、受取利息収入から運用管理費用(信託報酬)等を差し引いた金額となります。債券ETFの債券評価損益と為替売買損益(為替ヘッジコスト)は基準価額に反映されます。



## 売却時と設定・解約時における会計処理

- 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり・なし)は、債券指数に連動する金銭設定・金銭解約型のETFです。  
商品タイプごとの売却時と設定・解約時における会計処理は、以下のとおりとなっております。

設定・解約(交換)方式	連動対象	売却時会計処理	解約(交換)時会計処理
現物設定・現物交換型	株式指数	株式等売却損益(経常損益)	株式等売却損益(経常損益)
現物設定・現物交換型	債券/REIT指数	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)
金銭設定・金銭解約型	株式指数	株式等売却損益(経常損益)	株式等売却損益(経常損益) or 有価証券利息配当金(コア業務純益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)
金銭設定・金銭解約型	債券/REIT指数	株式等売却損益(経常損益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)	株式等売却損益(経常損益) or 有価証券利息配当金(コア業務純益) or 国債等債券売却損益(その他の業務純益)

(注) 専門家の意見等にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

# 豪州国債に関するオーストラリア準備銀行(RBA)の政策

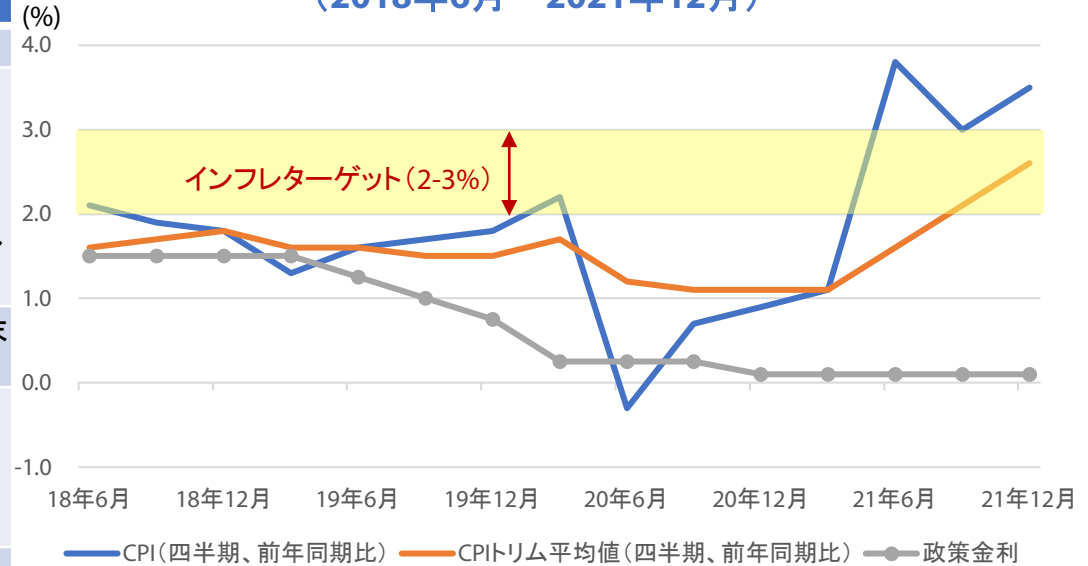
## <コロナ禍におけるRBAの主な政策>

発表日	主な発表内容
2020/3/3	・政策金利を0.25%引き下げ(0.75%→0.50%)
2020/3/19	・政策金利を0.25%引き下げ(0.50%→0.25%) ・YCCの導入(ターゲット:3年国債金利、0.25%) ・フォワード・ガイダンスの導入:インフレ率が目標の2~3%で安定するまで利上げしない ・中小企業向け融資促進策(TFFの設立)により900億豪ドルを金融機関に供給
2020/9/1	・TFFの拡充:900億豪ドル→2,000億豪ドル、期間20年9月末→21年6月末
2020/11/3	・政策金利を0.25%引き下げ(0.25%→0.10%) ・YCCの引き下げ(ターゲット:3年国債金利0.25%→0.10%) ・QEの導入:21年4月までに豪州国債および州政府債(5~10年債)を合計1,000億豪ドル購入
2021/2/2	・QEの延長:QE第一弾終了後、21年9月中旬までに追加で1,000億豪ドル購入
2021/7/6	IQE第二弾終了後も少なくとも11月までは週40億豪ドルのペースでの購入(現行の買い入れペースは週50億豪ドル)。
2021/9/7	・国債の購入を予定通り週40億豪ドル実施。期間は少なくとも22年2月中旬までに延長
2021/11/2	・YCCの撤廃 ・フォワード・ガイダンスの修正:「2024年より前に利上げの条件が整う可能性は低い」→「利上げの条件が整うには一定の時間がかかる」
2022/2/1	・債券購入プログラムにおける新規買い入れの停止を公表 ・満期を迎える保有国債の再投資は5月の理事会で検討

出所: RBAのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

## <豪州インフレ率と政策金利の推移>

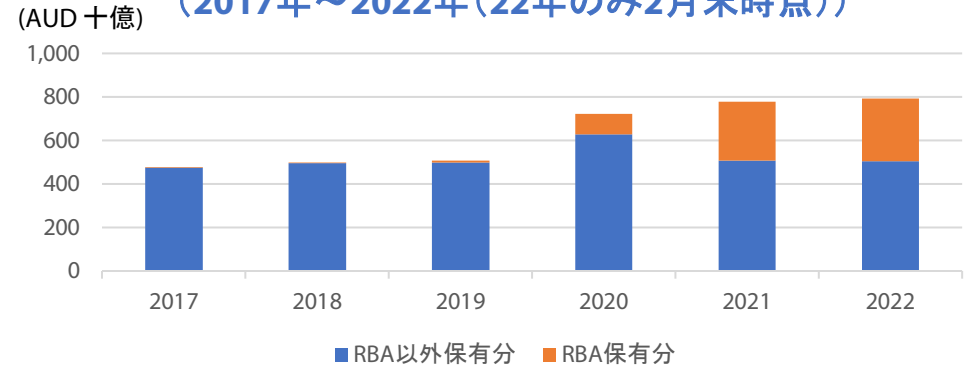
(2018年6月~2021年12月)



出所: ABS、RBAのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

## <RBAの年末時点豪州国債保有額の推移>

(2017年~2022年(22年のみ2月末時点))

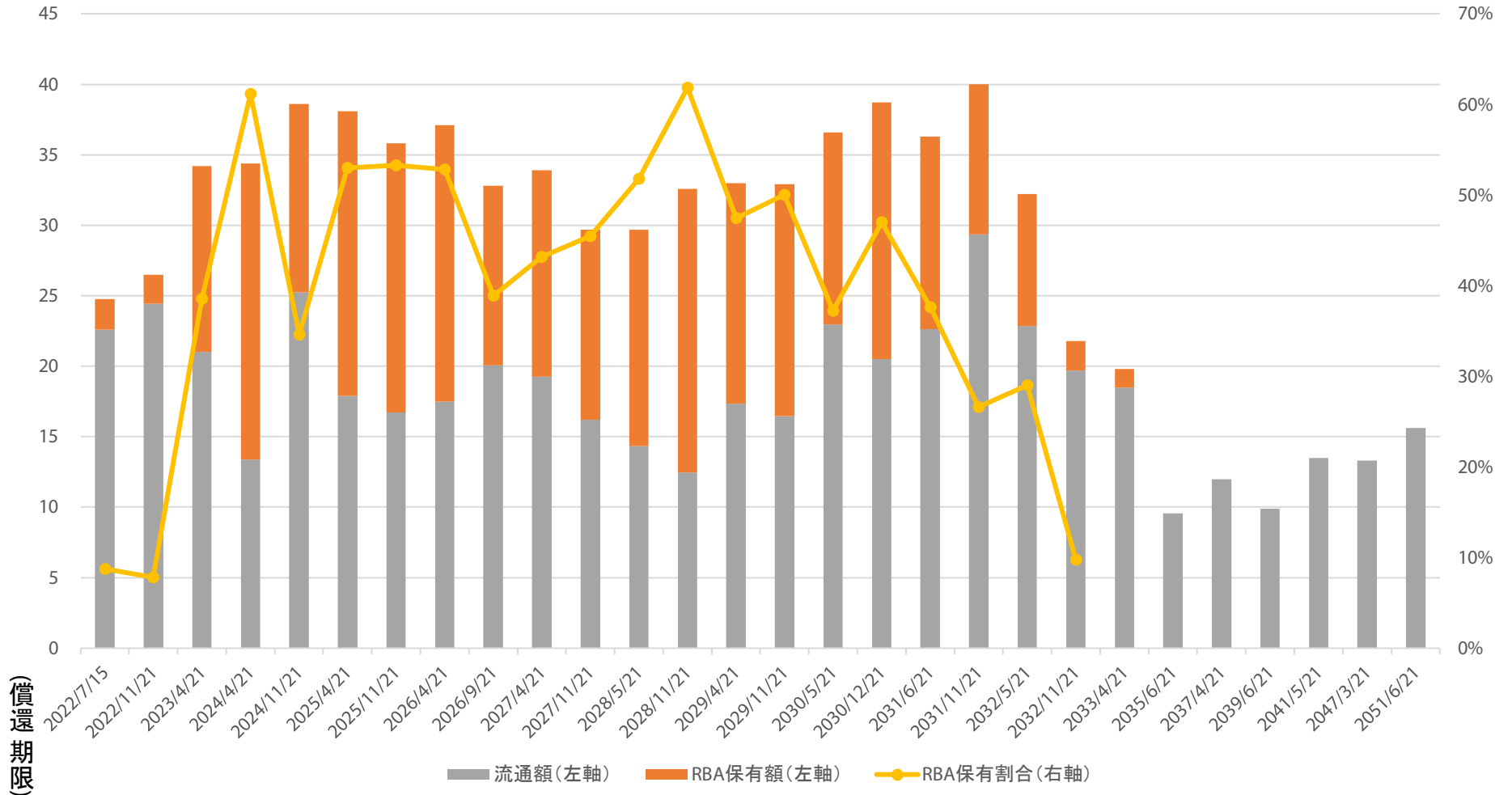


出所: AOFMのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

# 現在発行されている豪州国債とRBAの保有割合

## ＜発行済み豪州国債とRBAの保有割合＞ (2022年2月末時点)

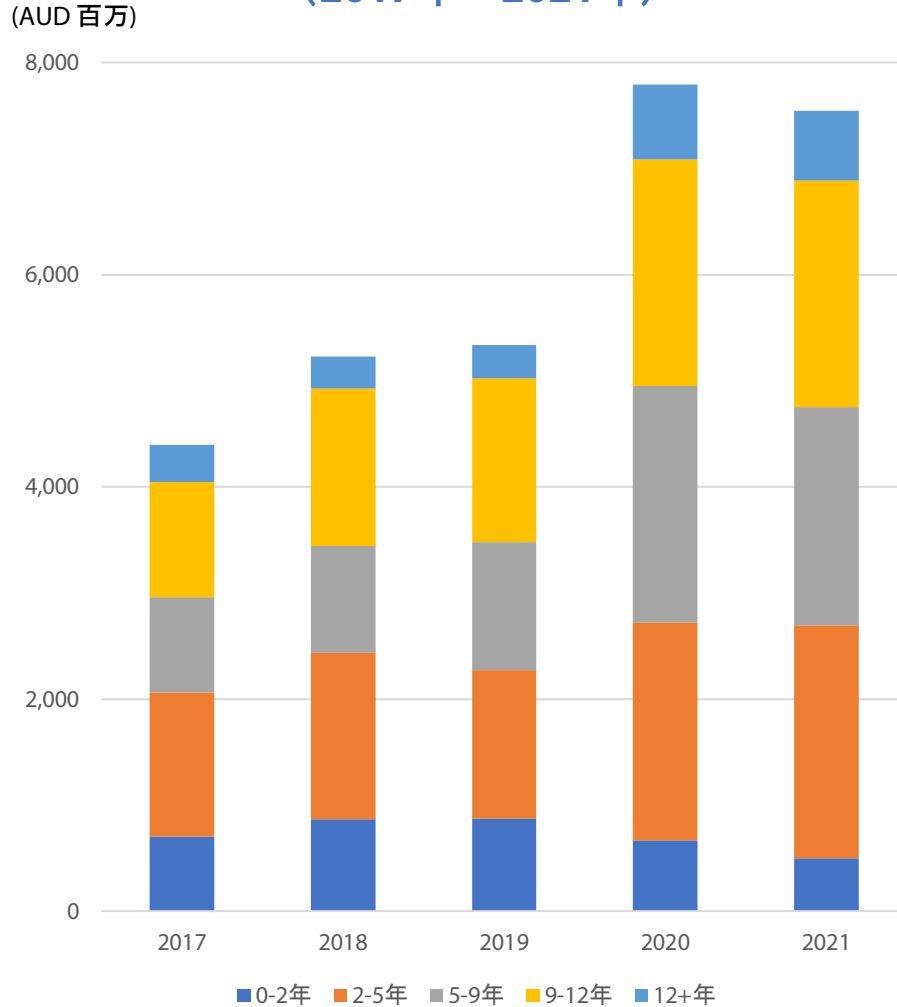
(AUD 十億)



出所: AOFM、RBAのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

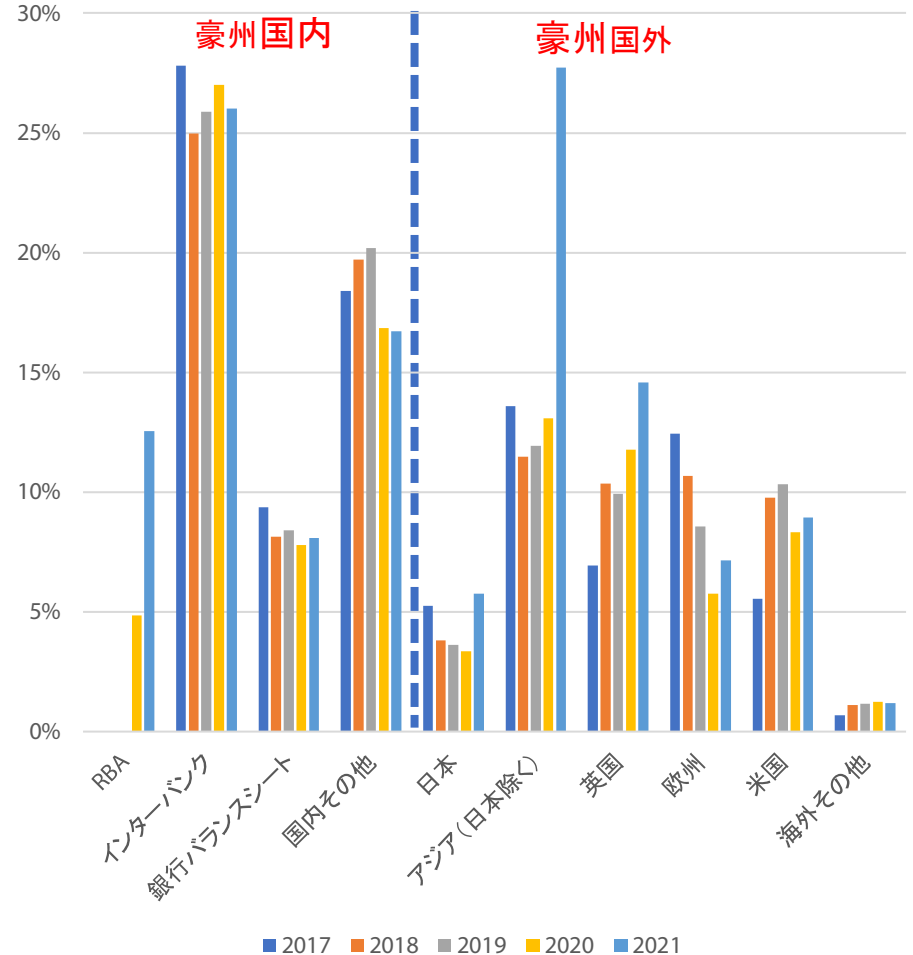
# 豪州国債のセカンダリー取引高

## ＜豪州国債の1日平均取引高(年間)の推移＞ (2017年～2021年)



※1日平均取引高は、AOFM公表の各月の取引高を年間で集計し、250で割って算出。

## ＜豪州国債の取引主体割合＞ (2017年～2021年)

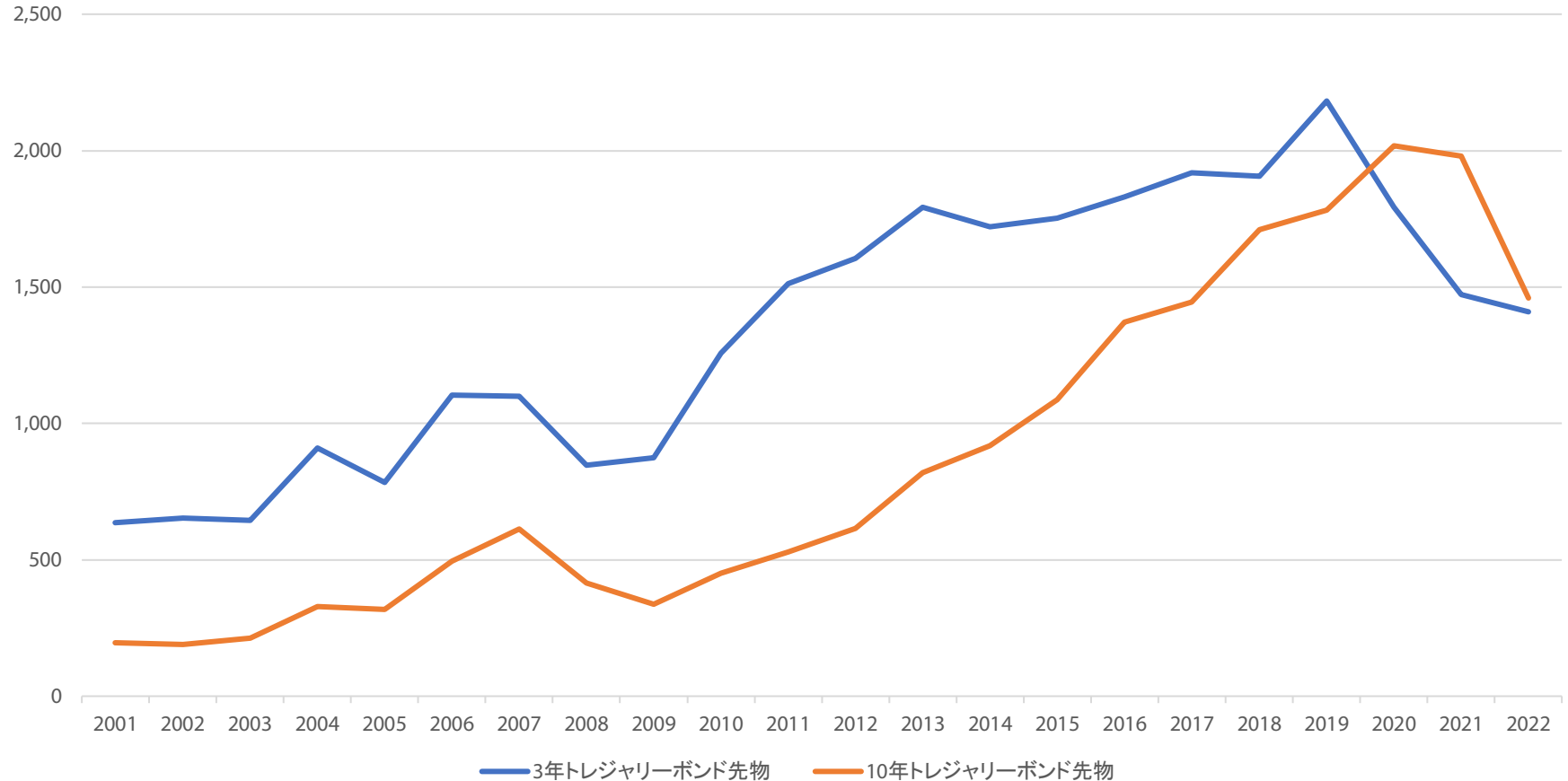


出所：AOFMのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

# 豪州国債先物の取引高

## ＜豪州国債先物の1日平均取引高推移＞ (2001年～2022年)

(百単位)



※1日平均取引高は、年間取引高を250で割って算出。

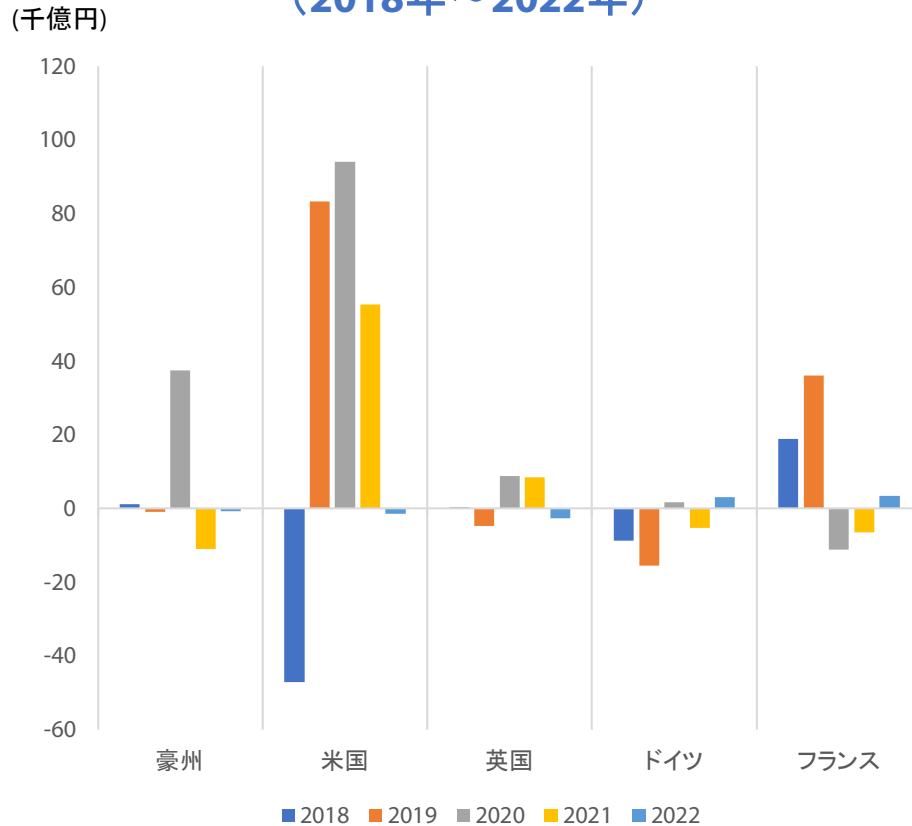
※2022年は2月末までのデータ。2022年の1日平均年間取引高は、2022年1月初～2月末の取引高を40で割って算出。

出所：ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

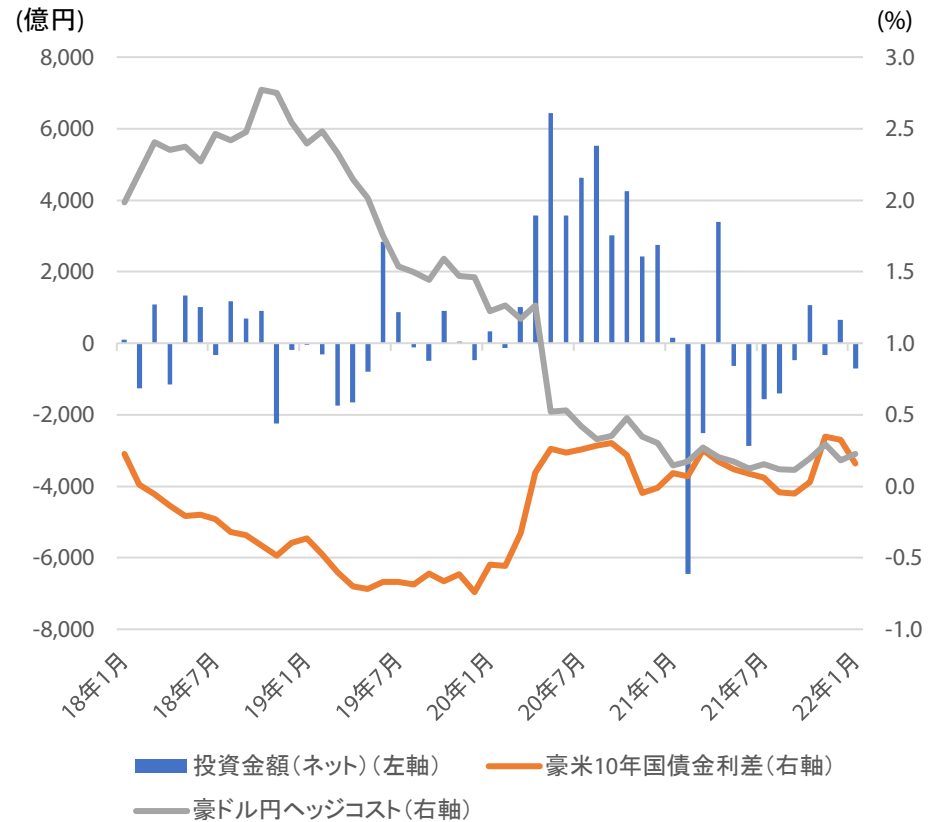
# 日本の投資家による豪州国債(中・長期)投資

■ 相対的な利回りの高さとはヘッジコストの低下により、2020年に日本人投資家は豪州国債を大きく買い越しました。

＜日本の投資家による主要先進国の中・長期国債投資の推移(年間)＞  
(2018年～2022年)



＜日本の投資家による豪州中・長期国債投資(月間)＞  
(2018年1月～2022年1月)



出所: 日銀のデータを元に日興アセットマネジメント作成。  
※比較対象の主要先進国は、G7のGDP上位5カ国を選定。  
※2022年は1月までのデータ。

出所: 日銀、ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。  
※豪ドル円ヘッジコストは3か月物。



# 豪州国債と他の資産との相関関係

## ＜豪州国債と他の資産との相関関係＞ (2017年1月～2022年2月の月次騰落率)

	日本国債 (10年)	米国債(7- 10年)	先進国債 券	新興国債 券	豪州国債 (7-10年) 円ヘッジ	豪州国債 7-(10年)	日本株式	米国株式	先進国株 式	新興国株 式	豪州株式	Jリート	米国リート
日本国債(10年)	-												
米国債(7-10年)	0.13-												
先進国債券	0.12	0.63-											
新興国債券	0.03	-0.04	0.56-										
豪州国債(7-10年) 円ヘッジ	0.52	0.18	-0.09	-0.33-									
豪州国債(7-10年)	0.01	0.11	0.56	0.73	-0.24-								
日本株式	-0.23	0.05	0.49	0.73	-0.42	0.67-							
米国株式	-0.09	0.08	0.52	0.69	-0.38	0.74	0.82-						
先進国株式	-0.04	0.04	0.53	0.79	-0.40	0.77	0.87	0.96-					
新興国株式	-0.07	-0.18	0.43	0.83	-0.46	0.74	0.77	0.76	0.84-				
豪州株式	-0.04	-0.02	0.44	0.75	-0.36	0.75	0.79	0.83	0.88	0.77-			
Jリート	0.29	-0.12	0.30	0.63	-0.08	0.56	0.55	0.65	0.69	0.55	0.71-		
米国リート	0.17	0.19	0.53	0.63	-0.20	0.71	0.61	0.83	0.82	0.61	0.77	0.76-	



出所: Bloombergのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※日本国債(10年)はS&P カレント10年日本サブリン債指数、米国債(7-10年)はS&P 米国債 7-10 年指数(TTM、円建て)、先進国債券はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債券はブルームバーグ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(円ベース)、豪州国債(7-10年)円ヘッジはブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)、豪州国債(7-10年)はブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)、日本株式は東証株価指数(TOPIX)、米国株式はS&P500指数(円ベース)、先進国株式はMSCI-KOKUSAIインデックス(円ベース)、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)、豪州株式はS&P/ASX200指数(円ベース)、Jリートは東証REIT指数、米国リートはFTSE Nareit Equity REITs インデックス(TTM 円建て)。すべてトータルリターンを使用。

## 現在発行されている豪州国債一覧

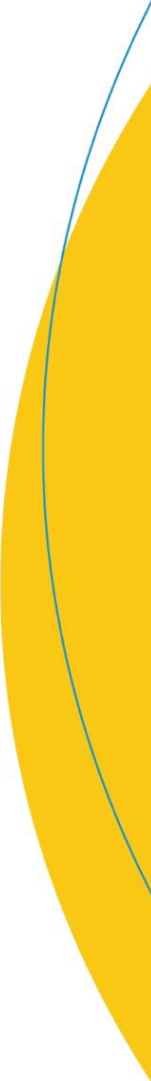
銘柄	発行額(AUD百万)	クーポン	修正デュレーション
5.75% 15 July 2022	24,763	5.75	0.5
2.25% 21 November 2022	26,500	2.25	0.8
5.50% 21 April 2023	34,200	5.50	1.2
2.75% 21 April 2024	34,400	2.75	2.2
0.25% 21 November 2024	37,600	0.25	2.8
3.25% 21 April 2025	35,600	3.25	3.1
0.25% 21 November 2025	33,800	0.25	3.8
4.25% 21 April 2026	37,100	4.25	3.9
0.50% 21 September 2026	31,800	0.50	4.6
4.75% 21 April 2027	33,900	4.75	4.7
2.75% 21 November 2027	29,700	2.75	5.4
2.25% 21 May 2028	29,700	2.25	5.9
2.75% 21 November 2028	32,100	2.75	6.2
3.25% 21 April 2029	33,000	3.25	6.5
2.75% 21 November 2029	32,900	2.75	7.1
2.50% 21 May 2030	36,600	2.50	7.5
1.00% 21 December 2030	38,700	1.00	8.5
1.50% 21 June 2031	36,300	1.50	8.7
1.00% 21 November 2031	39,000	1.00	9.3
1.25% 21 May 2032	30,200	1.25	9.6
1.75% 21 November 2032	19,800	1.75	9.8
4.50% 21 April 2033	18,800	4.50	9.1
2.75% 21 June 2035	8,550	2.75	11.3
3.75% 21 April 2037	12,000	3.75	11.9
3.25% 21 June 2039	9,900	3.25	13.6
2.75% 21 May 2041	13,000	2.75	15.0
3.00% 21 March 2047	13,300	3.00	17.9
1.75% 21 June 2051	15,600	1.75	22.2

出所:ブルームバーグのデータを元に日興アセットマネジメント作成。

※トレジャリーインデックスボンド、トレジャリーノートは除く。

※2021年12月末時点。

ご留意事項



## お申込みメモ①

商品分類	追加型投信／海外／債券／ETF／インデックス型
購入単位	2,000 口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり5,000 円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2022 年2月14日設定)
決算日	毎年2月10 日、5月10 日、8月10 日、11 月10 日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※原則として受託会社が、毎計算期間終了後40 日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。 なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として購入の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 購入申込日がファンドの計算期間終了日の2営業日前(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、購入申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間)となる場合 2) 購入申込日がオーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1) 換金申込日がファンドの計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、換金申込日が当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間)となる場合 2) 換金申込日がオーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日の場合 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

## お申込みメモ②

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

課税関係 原則として、受益権の売却時、収益分配金の受取り時、解約金および償還金の差益は課税の対象となります。

※確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りま)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※法人の場合は異なります。

※上記は2022年1月25日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 手数料について

## ＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 販売会社が独自に定める額  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料： 販売会社が独自に定める額  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額： ありません。

## ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用(信託報酬)： <当ファンド>純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)以内  
<投資対象とする投資信託証券>純資産総額に対して年率0.011%(税抜0.01%)程度  
<実質的な負担>純資産総額に対して年率0.121%(税抜0.11%)程度  
※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用： 諸費用(目論見書の作成費用など)  
ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額  
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)」、「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。  
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
- 売買委託手数料など  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資リスク①

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。  
お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

### 【価格変動リスク】

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

### 【為替変動リスク】

◆上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 投資リスク②

## ◆上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)

<ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)の採用銘柄の変更や構成比率の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄のクーポン受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

## ◆上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)

<ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)の採用銘柄の変更や構成比率の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄のクーポン受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。



## 投資リスク③

### ◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

○当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

○当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

○分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

### 【リスクの管理体制】

○運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。

○上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 指数の著作権などについて

### 「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて

「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて「Bloomberg®」および「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)」ならびに「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」(以下「両指数」)は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および／または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

## 関係法人

委託会社  
受託会社  
販売会社

日興アセットマネジメント株式会社  
三井住友信託銀行株式会社  
販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**nikko am**

[www.nikkoam.com](http://www.nikkoam.com)